

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

令和元年5月24日

内閣府

＜日本経済の基調判断＞

＜現状＞

景気は、輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している。

＜先行き＞

先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

〈政策の基本的態度〉

政府は、東日本大震災からの復興・創生及び平成28年(2016年)熊本地震からの復旧・復興に向けて取り組むとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していく。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等を着実に実行する。さらに、全ての世代が安心でき、活躍できる「全世代型社会保障制度」を実現するため、労働制度をはじめ制度全般の改革を進める。また、10月に予定されている消費税率の引上げを控え、経済財政運営に万全を期す。

平成30年度第1次及び第2次補正予算並びに臨時・特別の措置を含む令和元年度予算を迅速かつ着実に執行する。

好調な企業収益を、投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現する。

日本銀行には、経済・物価情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を実現することを期待する。

今月のポイント(1)

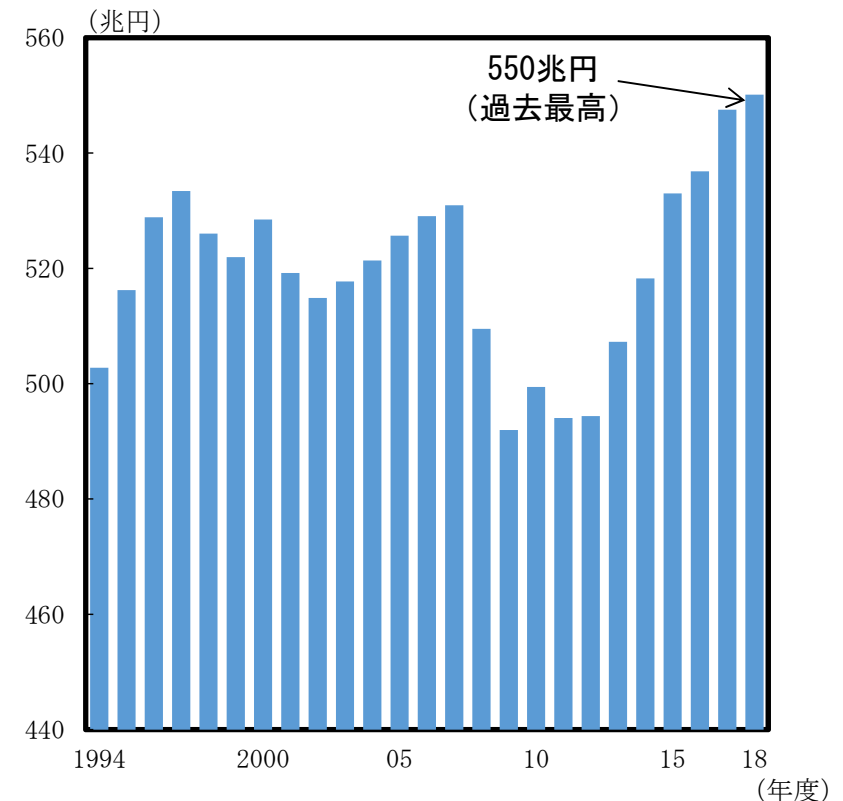
－ 2019年1－3月期GDP(1次速報) －

- 2019年1－3月期の実質成長率は、前期比プラス0.5%、年率に換算するとプラス2.1%と2期連続のプラスとなった。
- 公共投資が5期ぶりにプラスとなる一方で、中国経済の減速等を背景に、輸出が2期ぶりのマイナス、設備投資についても、製造業を中心に先送りの動きがみられることなどから、今期は小幅なマイナスとなった。また、個人消費については、今期はおおむね横ばいとなった。
- 2018年度の名目GDPは550兆円となり、年度ベースでも過去最高を更新した。

GDP成長率の内訳

	2017年度	2018年度	2018年				(%)
			1－3月期	4－6月期	7－9月期	10－12月期	2019年 1－3月期
実質GDP成長率 [年率]	1.9	0.6	▲0.1 [▲0.3]	0.5 [2.2]	▲0.6 [▲2.5]	0.4 [1.6]	0.5 [2.1]
内需(寄与度)	(1.5)	(0.7)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.4)	(0.7)	(0.1)
民需(寄与度)	(1.3)	(0.8)	(▲0.1)	(0.6)	(▲0.4)	(0.6)	(0.1)
個人消費	1.1	0.4	▲0.1	0.6	▲0.3	0.2	▲0.1
設備投資	4.5	3.2	1.2	2.4	▲2.5	2.5	▲0.3
住宅投資	▲0.7	▲4.2	▲2.4	▲2.1	0.8	1.4	1.1
在庫投資(寄与度)	(0.1)	(0.2)	(▲0.2)	(▲0.0)	(0.1)	(0.1)	(0.1)
公需(寄与度)	(0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(0.1)	(0.0)
公共投資	0.5	▲3.8	▲1.3	▲0.7	▲1.9	▲1.4	1.5
外需(寄与度)	(0.4)	(▲0.1)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(0.4)
輸出	6.4	1.3	1.0	0.7	▲2.0	1.2	▲2.4
輸入	4.1	2.0	0.7	1.0	▲1.0	3.0	▲4.6
名目GDP成長率 [年率]	2.0	0.5	▲0.2 [▲0.8]	0.3 [1.2]	▲0.6 [▲2.5]	0.5 [1.9]	0.8 [3.3]

名目GDPは年度ベースでも過去最高を更新

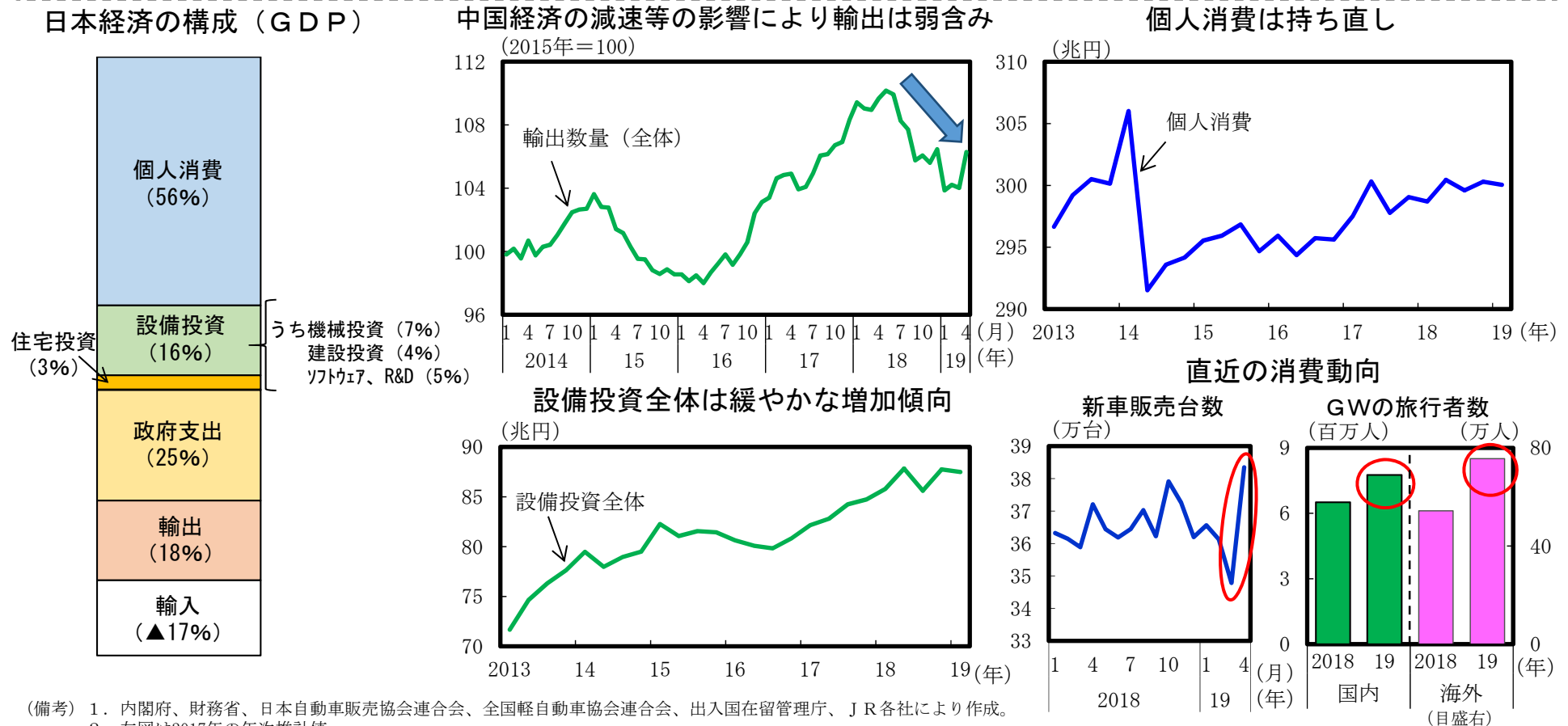


(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 左図は、季節調整済前期比(ただし、()内は寄与度、[]内は年率換算値)。

今月のポイント(2)

ーGDPの需要面の特徴ー

- 輸出（GDP構成比18%）は、中国経済の減速等の影響により弱含んでいる。これを受けて、設備投資（GDP構成比16%）は、このところ機械投資に弱さもみられるが、全体としては、緩やかな増加傾向にある。
- GDPの6割近くを占める個人消費は持ち直している。直近の消費動向をみると、4月の新車販売やゴールデンウィークの旅行者数が大きく増加している。

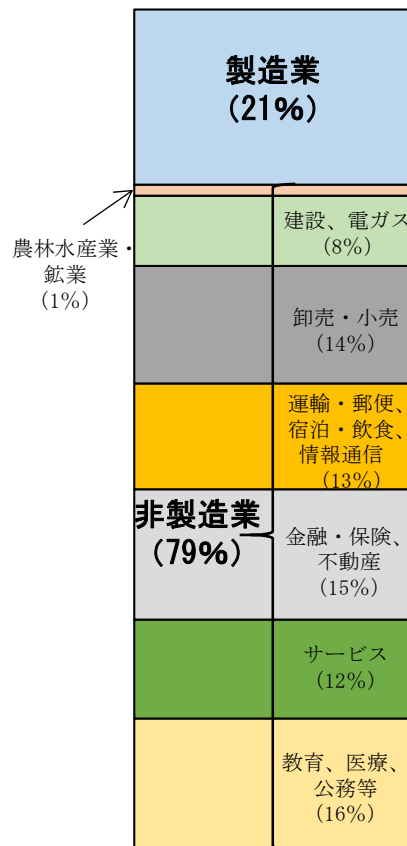


今月のポイント(3)

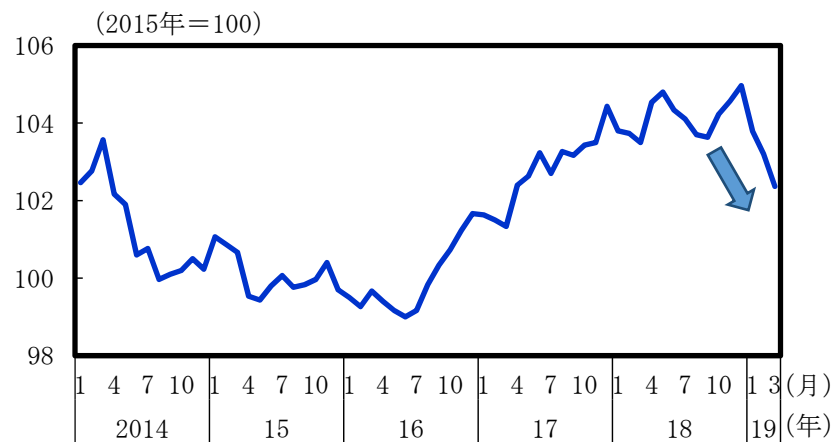
—GDPの供給面の特徴—

- GDPを供給面からみると、2割を占める製造業では、輸出の鈍化を背景に、生産がこのところ弱含んでいる。
- 他方で、GDPの8割を占める非製造業の活動は持ち直している。特に、情報通信業や運輸・郵便業、職業紹介・労働者派遣業などの活動が堅調に推移している。

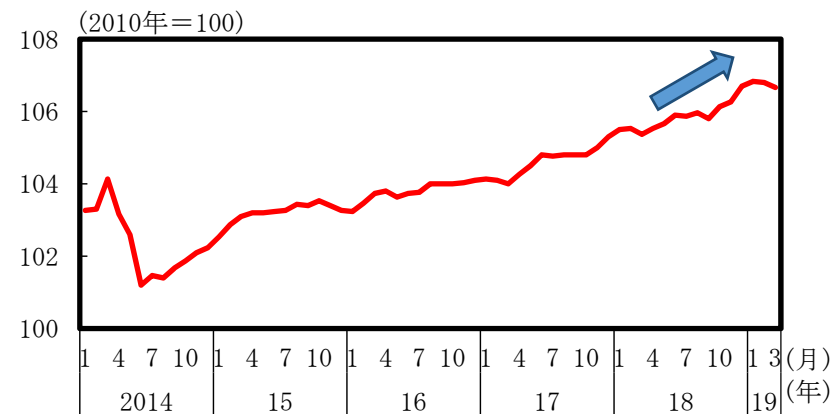
GDPの供給面の構成



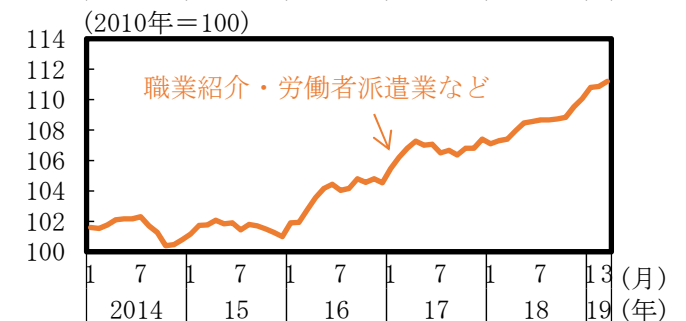
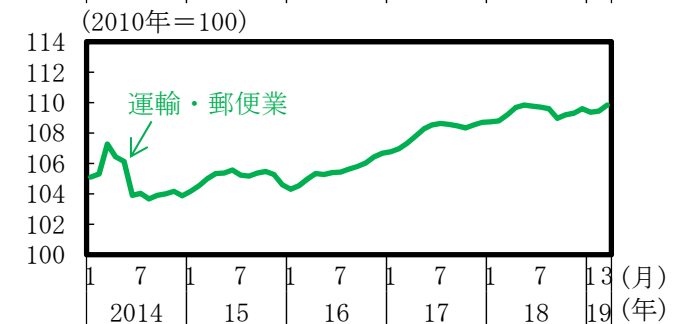
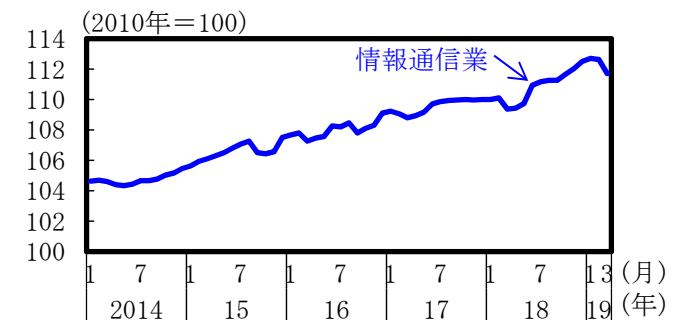
鉱工業生産の動向



第3次産業活動の動向



サービス分野の主な業種の動向



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」により作成。

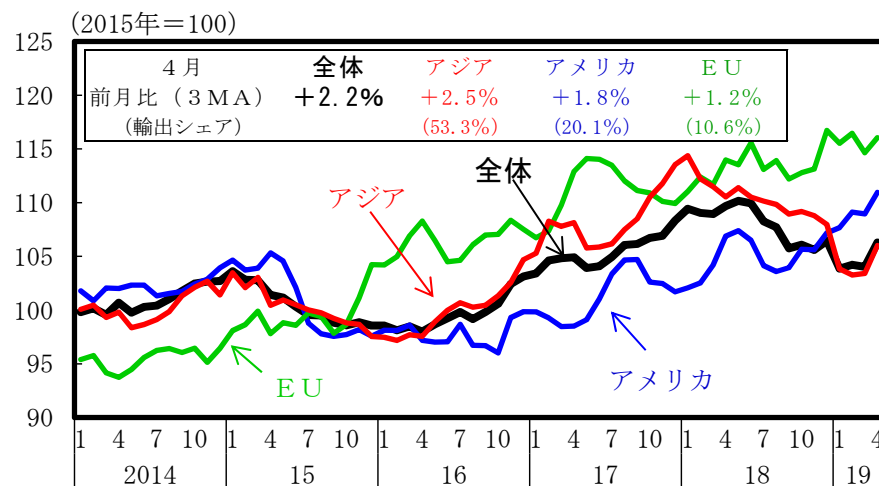
2. 左図は2017年の年次推計値。

3. 中央上図、中央下図及び右図は季節調整値。3か月移動平均値。右図の「職業紹介・労働者派遣業など」は、事業者向け関連サービスの値。

今月の指標(1) ー輸出ー

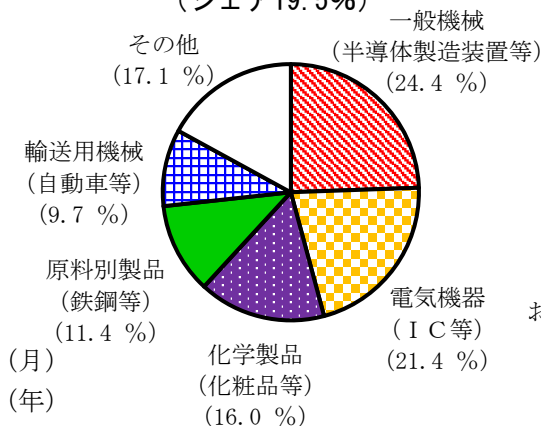
輸出は弱含んでいる。米中間の追加関税・対抗措置が導入されており、対象となる財の貿易への下押しや、サプライチェーンを通じた部品等の輸出への影響に留意。

輸出数量（地域別）

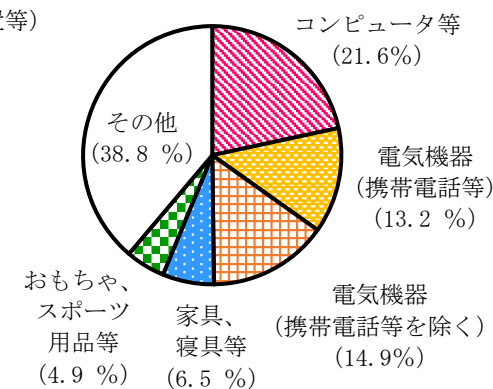


日本・中国・アメリカの貿易構造（2018年）

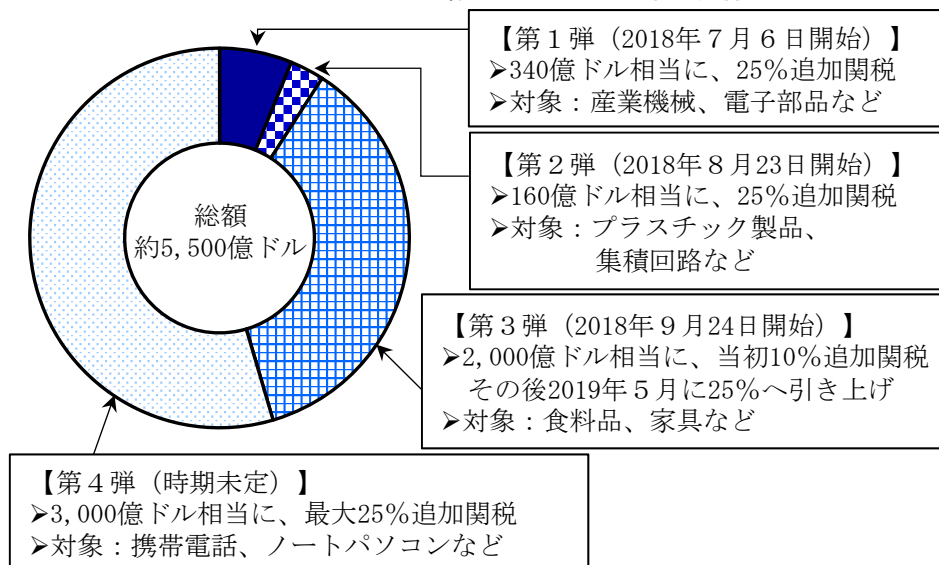
日本から中国への輸出
(シェア19.5%)



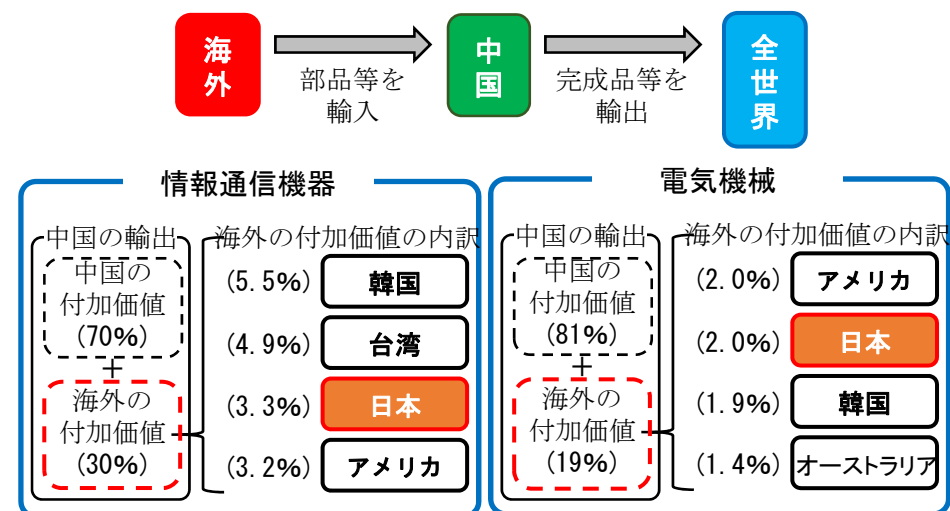
中国からアメリカへの輸出
(シェア21.2%)



アメリカの対中国輸入への追加関税措置



中国が輸出する主な品目に含まれる付加価値の構成



- (備考) 1. 財務省「貿易統計」、アメリカ商務省、アメリカ通商代表部、OECD「Trade in Value Added」(December 2018)等により作成。
2. 左上図は、内閣府による季節調整値。3か月移動平均値。括弧内の輸出シェアは、2015年の輸出金額に占める各国・地域の割合。
3. 左下図の第4弾は、これまで対象となっていないほぼ全ての項目（5月13日に公表された対象項目案では医薬品やレアアース等を除外）を対象とするもの。
4. 右上図は、2018年における日本から中国、及び中国からアメリカに輸出する各品目の内訳。括弧内は輸出金額に占める各品目の割合。
5. 右下図は、2015年における中国が輸出する各品目に占める各国の付加価値の内訳。括弧内は付加価値の割合。

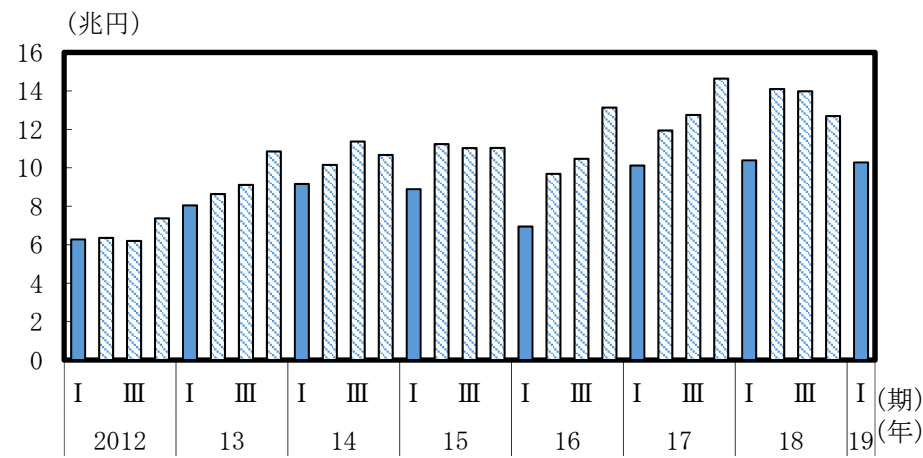
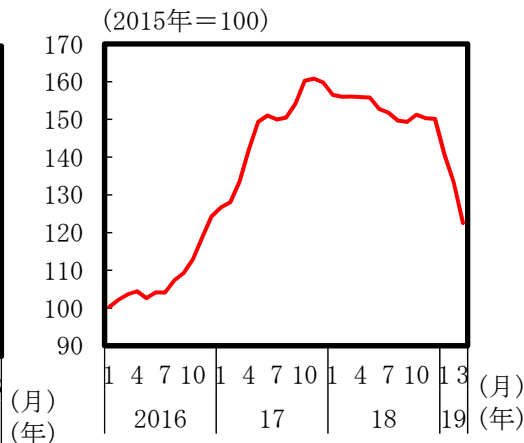
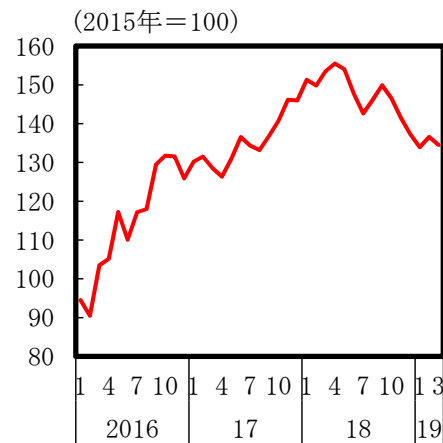
今月の指標(2) 生産はこのところ弱含んでいる。 ー生産と企業収益ー 企業収益は、製造業を中心に足踏みがみられるものの、水準は高い。

主な品目の生産の推移

上場企業の経常利益 (2019年1－3月期)
 : 前年同期比▲1.0%

半導体製造装置

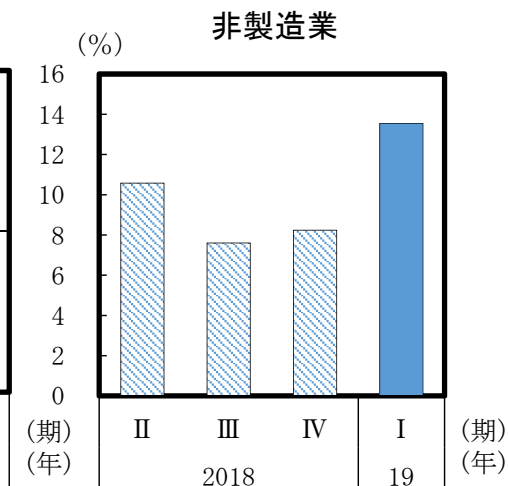
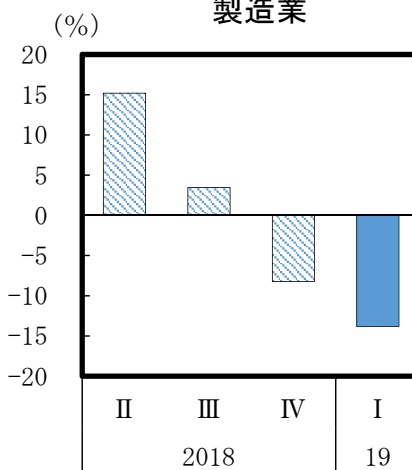
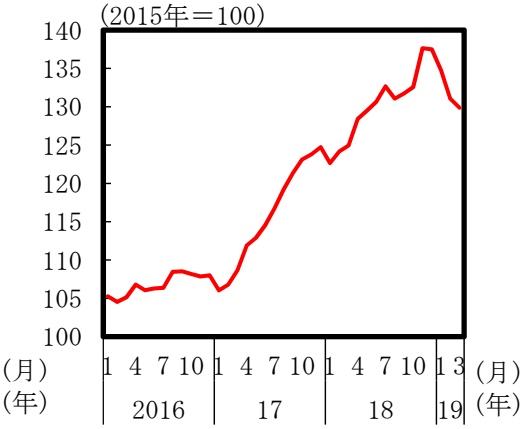
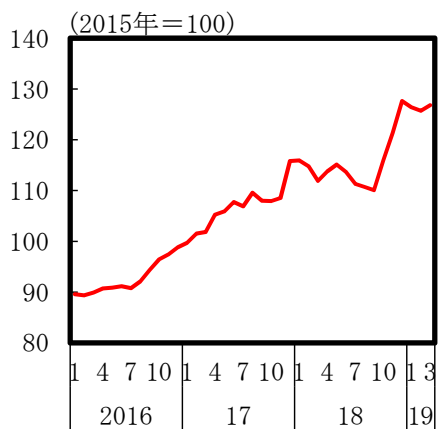
産業用ロボット



ショベル系掘削機械

化粧品

業種別の営業利益 (前年同期比)



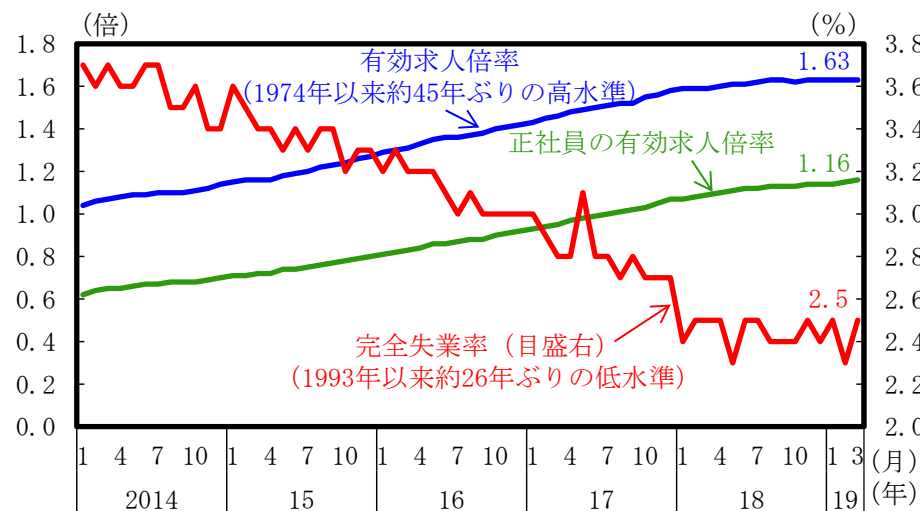
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、日経NEEDSにより作成。

2. 左図は季節調整値。3か月移動平均値。

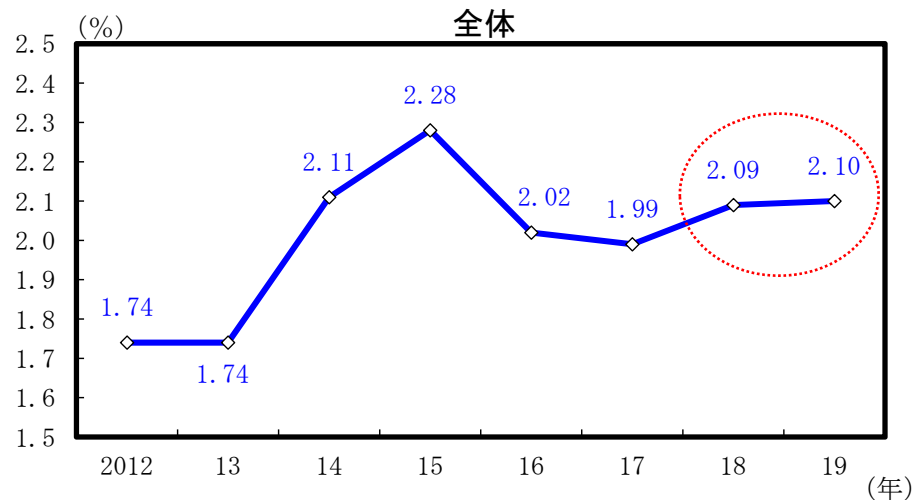
3. 右上図及び右下図は、四半期決算を行っている企業を対象に連結ベースで集計 (除く電力・金融)。回収率は、製造業98.2%、非製造業97.5% (5月16日時点)。

今月の指標(3) 雇用情勢は着実に改善しており、女性、若年、高齢者を中心に就業率も上昇している。
－雇用・所得－ 賃上げの流れが継続。製造業に加え、人手不足等もあり、小売業、運輸業等でも伸びが高まっている

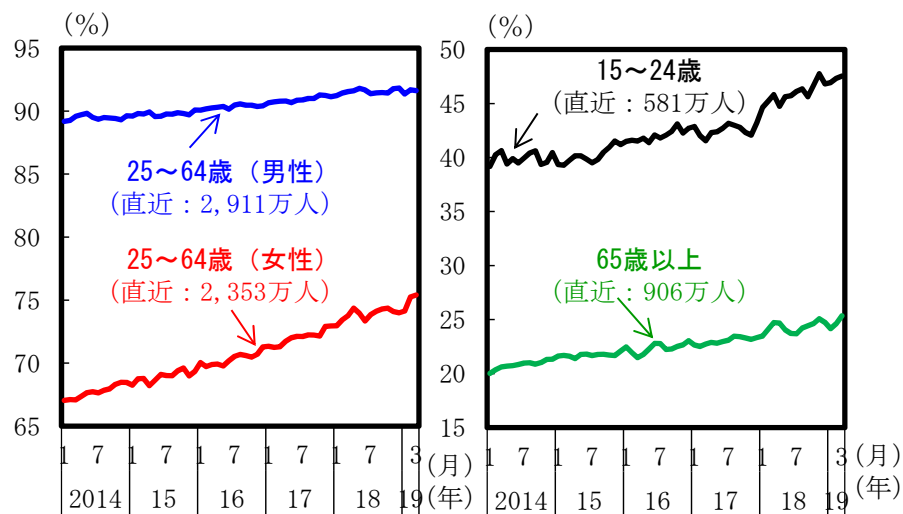
失業率と有効求人倍率



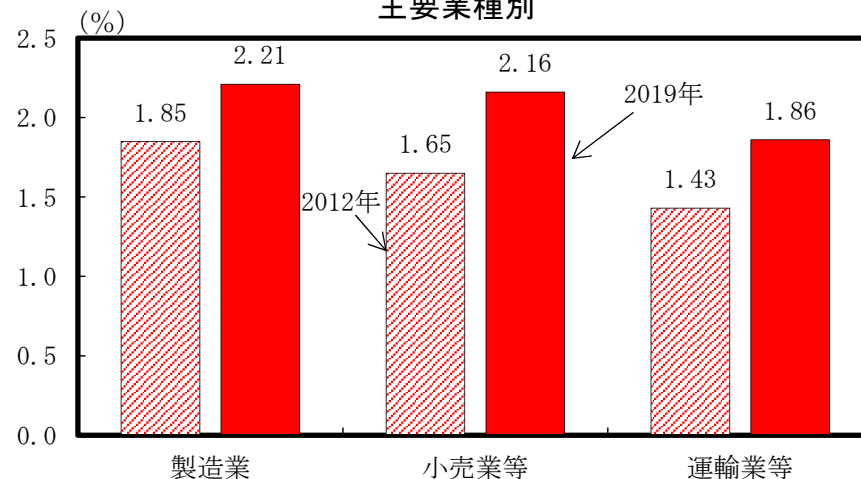
賃上げ率 (連合第5回回答集計結果)



年齢階級別の就業率



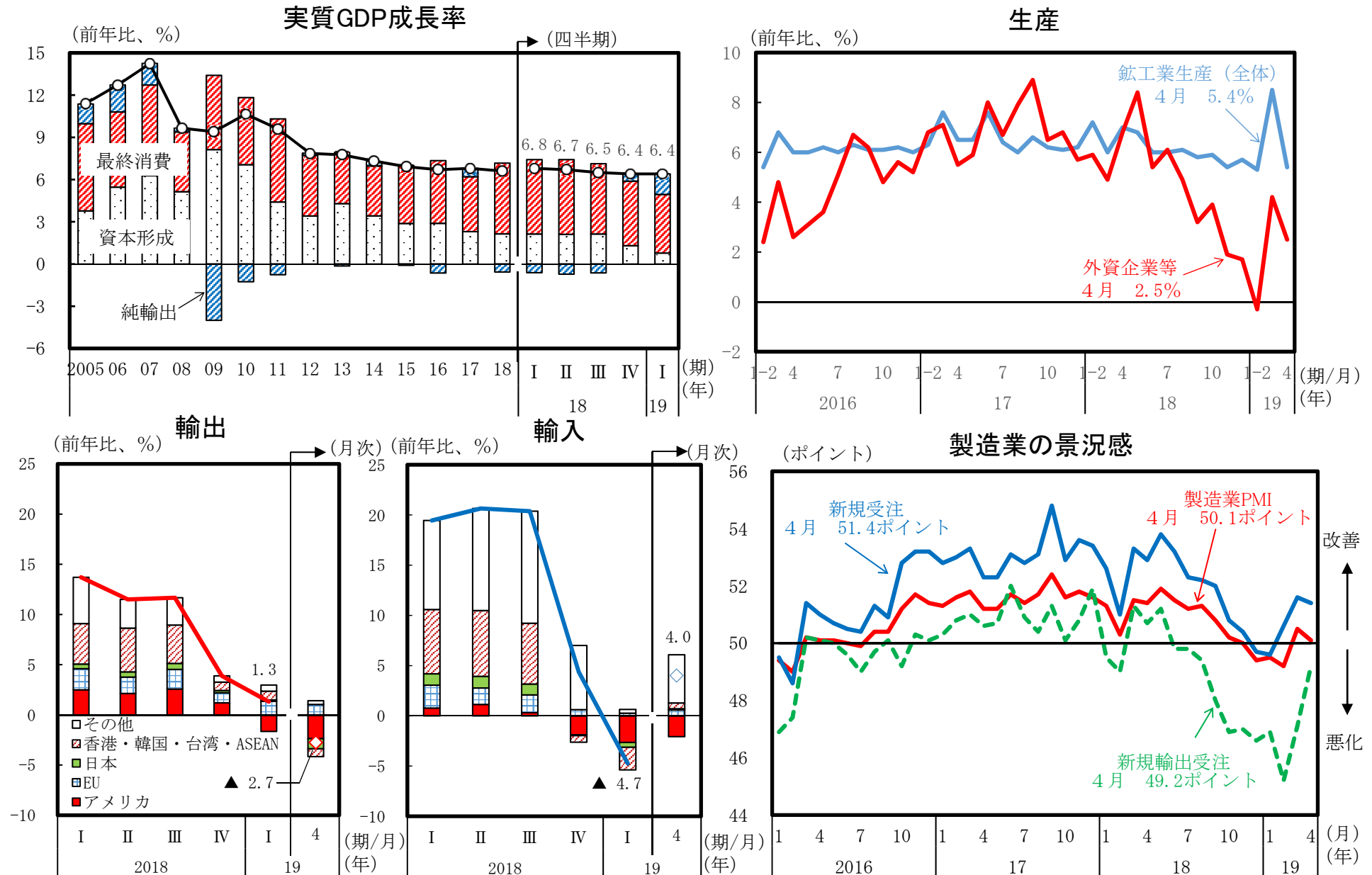
主要業種別



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、日本労働組合総連合会「春季生活闘争 回答集計結果について」により作成。
 2. 左上図の有効求人倍率及び完全失業率は季節調整値。
 3. 左下図の就業率は季節調整値。括弧内の数値は、2019年3月の就業者数。
 4. 右図の賃上げ率は、定昇相当込み。2014年は第6回回答集計結果。小売業等は商業流通、運輸業等は交通運輸の集計結果。

今月の指標(4)

—中国経済— 中国では、景気は緩やかに減速している。今後の通商問題の動向に注意が必要



(備考) 1. 中国国家統計局、中国海関総署より作成。

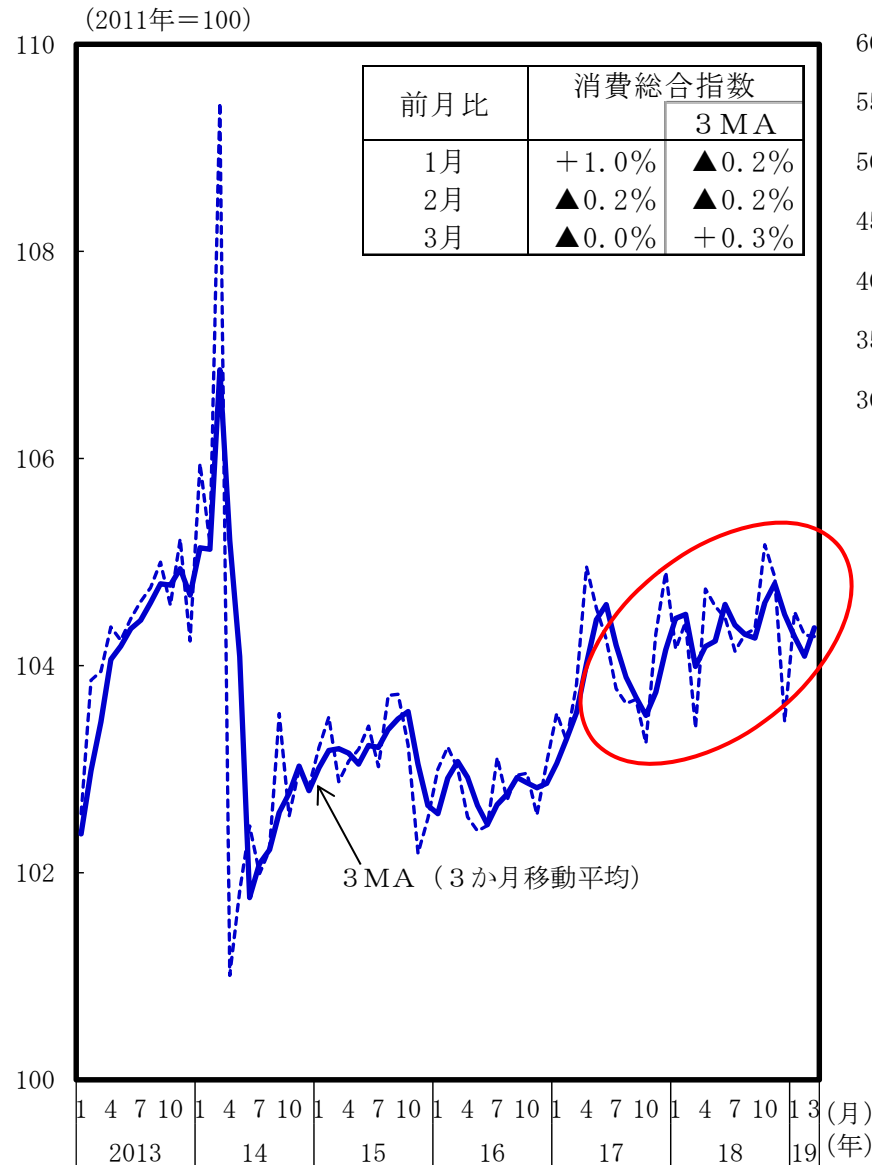
2. 右上図における外資企業等には、外資企業のほか、香港、マカオ、台湾資本企業が含まれる。

一定規模以上企業数 (工業) に占める外資企業の割合 (2017年) : 6.6% (外資企業等の割合 : 12.7%)。輸出入に占める外資企業の割合 (2018年) : 41.7% (輸出) ; 43.6% (輸入)。

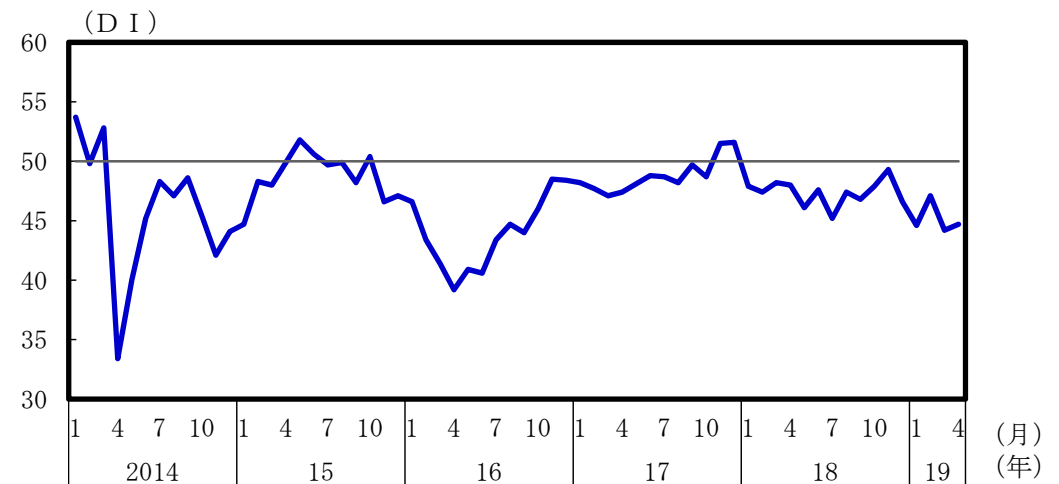
参 考

個人消費：持ち直し

消費総合指数（実質）



景気ウォッチャーの景況感（家計動向関連・現状判断）

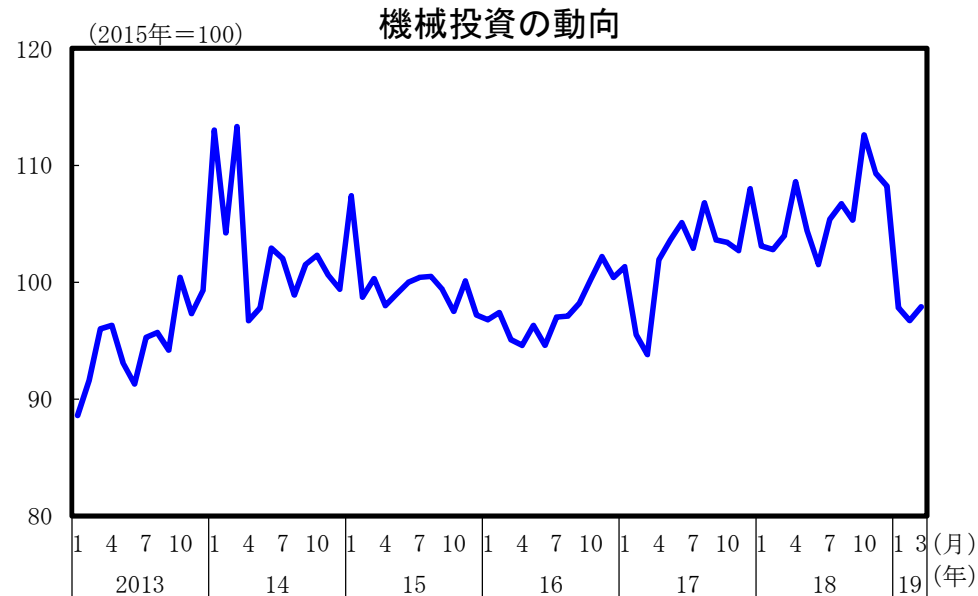


ゴールデンウィークの消費動向
（景気ウォッチャーの主なコメント）

判断	地域	業種	主要コメント
◎ (良)	近畿	旅行代理店	ゴールデンウィークが長期にわたることで、 <u>旅行時期の分散化が進み、間際需要が増えてきている。</u>
○ (やや良)	北海道	スーパー	新元号に関連した商戦、ゴールデンウィークの10連休など、 <u>消費が活発になるきっかけがあったことから、景気はやや良くなっている。</u>
□ (不変)	東海	百貨店	大型連休を前に <u>旅行関連消費は盛り上がりつつあるが、旅行以外の消費については消費を抑えようとする姿勢が感じられる。</u>
□ (不変)	四国	家電量販店	客単価は良いが、 <u>ゴールデンウィークはレジャーに出掛ける人が多く、来客数は減少傾向にある。</u>

(備考) 1. 内閣府「景気ウォッチャー調査」（調査期間：2019年4月25日～30日）により作成。
2. 消費総合指数は内閣府試算値（季節調整値）。

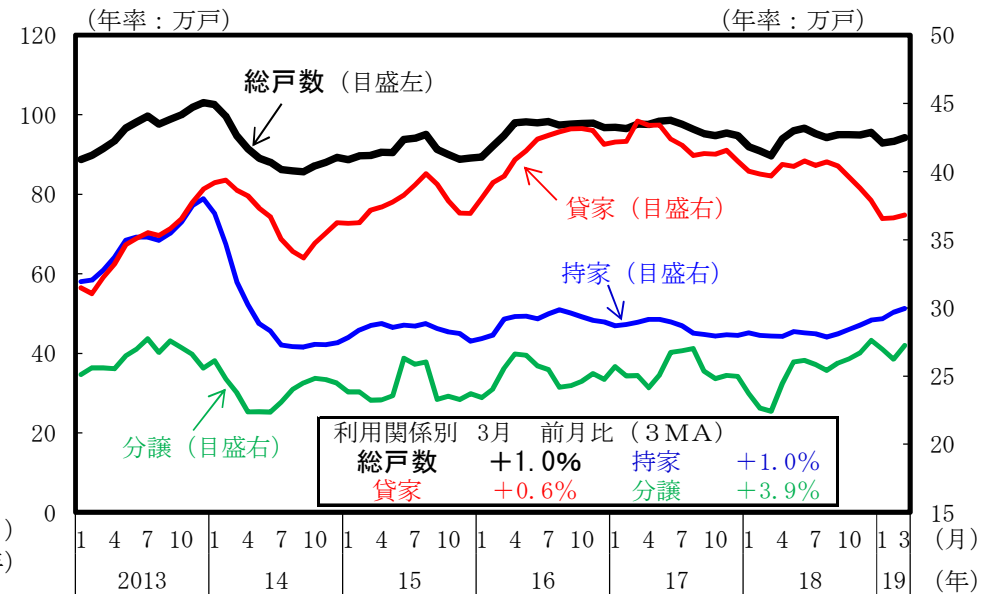
設備投資：このところ機械投資に弱さもみられるが、
緩やかな増加傾向



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」により作成。
2. 資本財総供給（除く輸送機械）の値。季節調整値。

住宅建設：おおむね横ばい

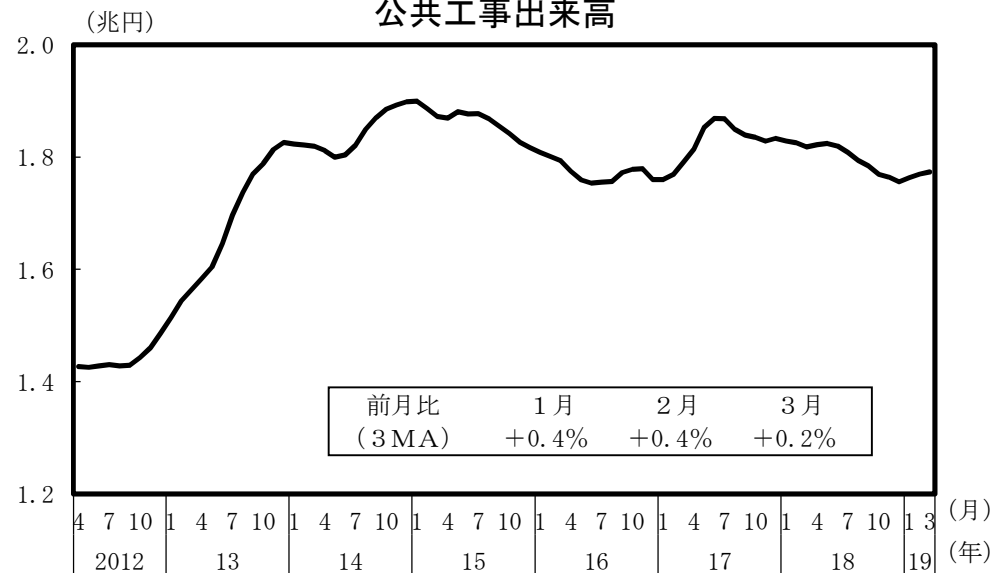
住宅着工戸数



(備考) 国土交通省「住宅着工統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

公共投資：このところ底堅い動き

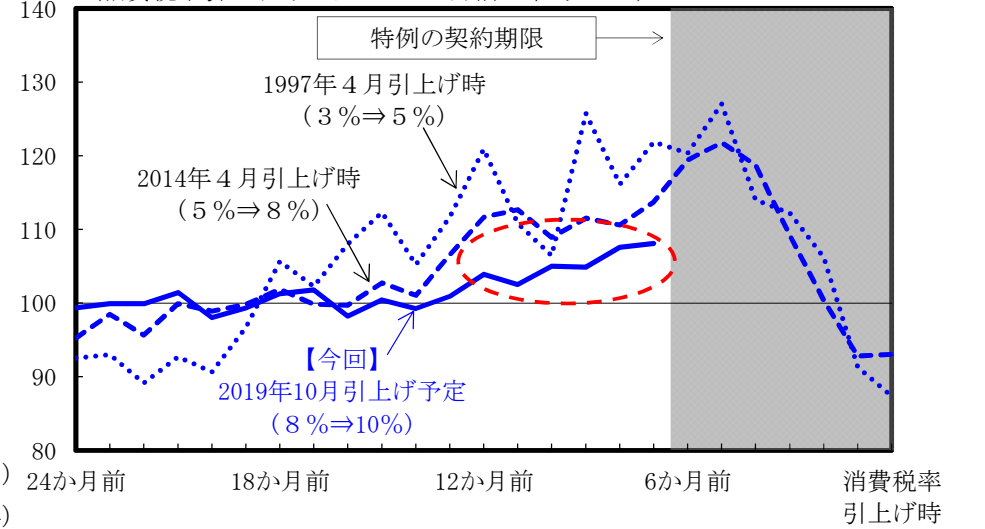
公共工事出来高



(備考) 国土交通省「建設総合統計」により作成。季節調整値。3か月移動平均値。

消費税率引上げ時までの着工戸数の推移（持家）

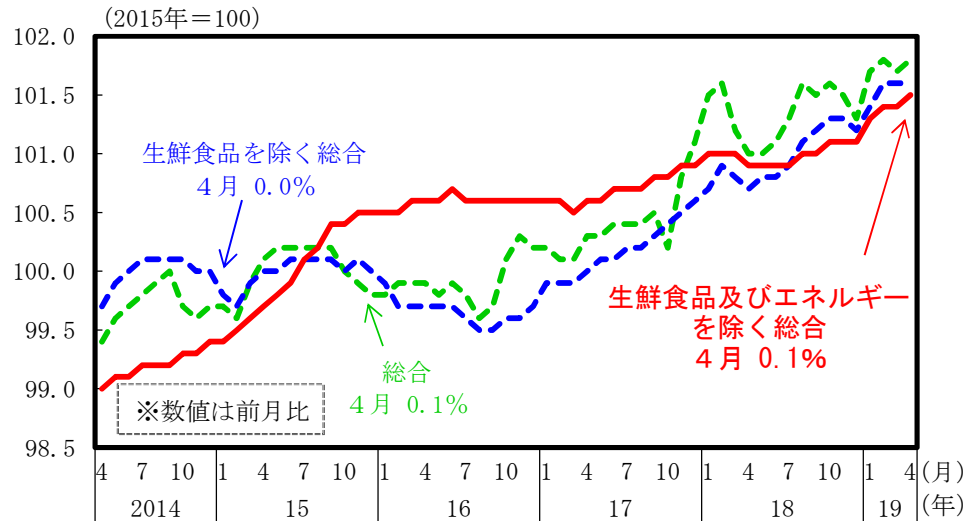
(消費税率引上げ時から24～13か月前の平均=100)



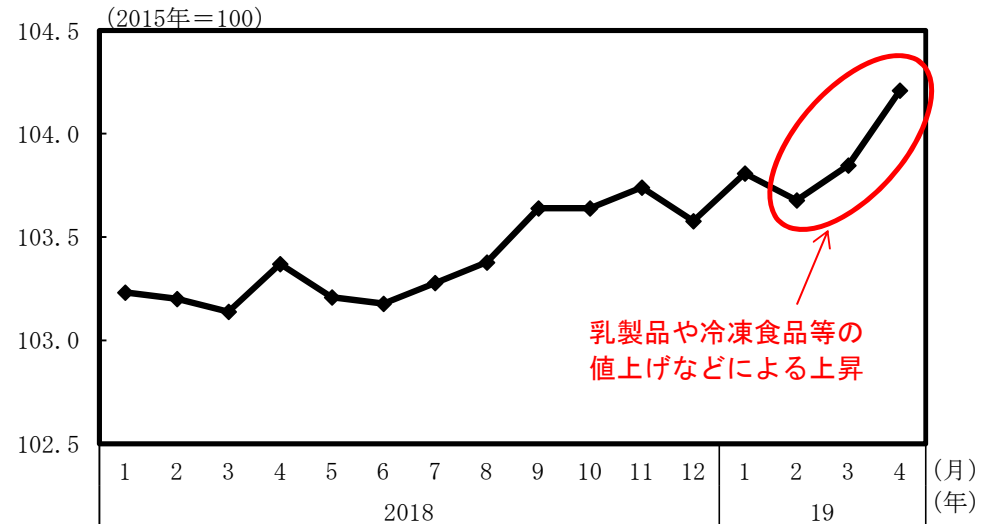
(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」により作成。
2. 特例の契約期限とは、増税前の税率が適用される請負工事等の請負契約期限を指す。

消費者物価：このところ緩やかに上昇

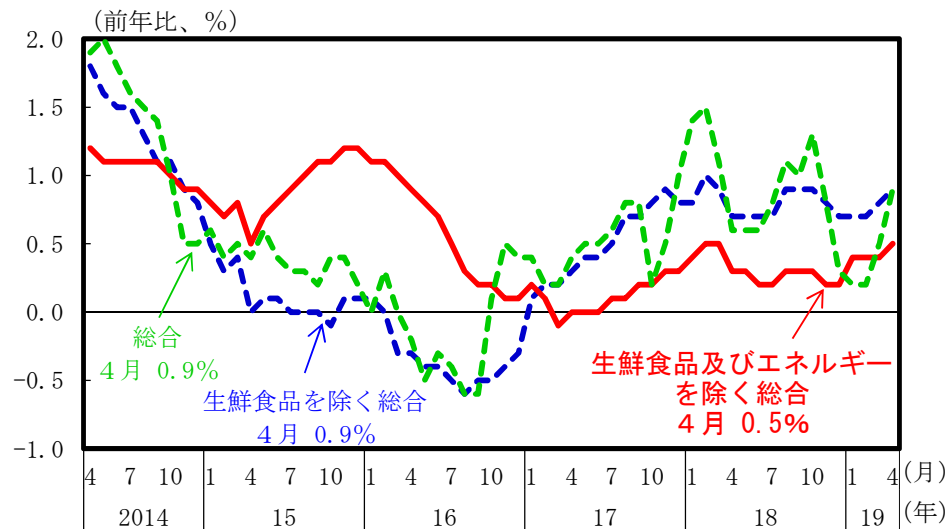
消費者物価指数



食品（生鮮食品・外食を除く）の価格が足下で上昇

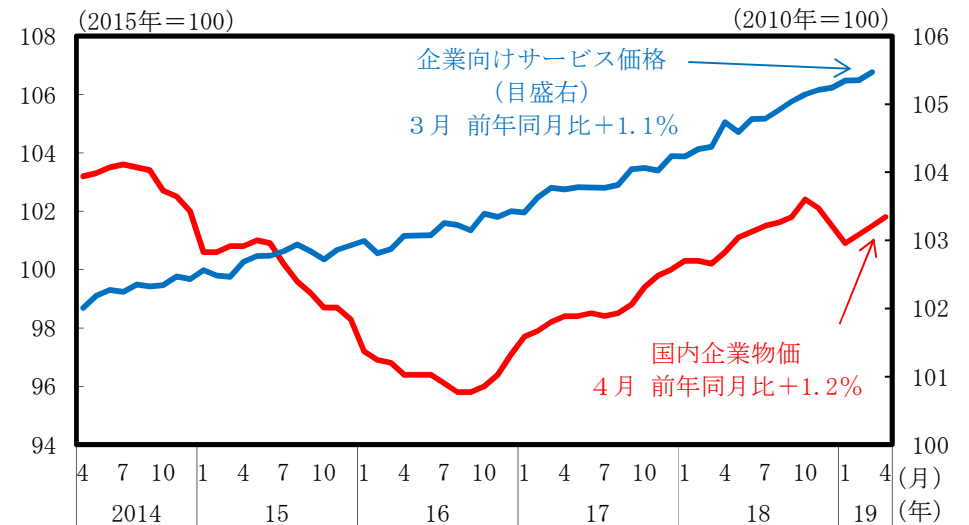


消費者物価上昇率（前年比）



- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」により作成。連鎖基準方式。
2. 上図は、季節調整値。固定基準方式では4月の生鮮食品を除く総合は前月比0.1%。
3. 下図は、内閣府で消費税率引上げの影響を除いたもの。固定基準方式では4月の生鮮食品及びエネルギーを除く総合は前年比0.6%。

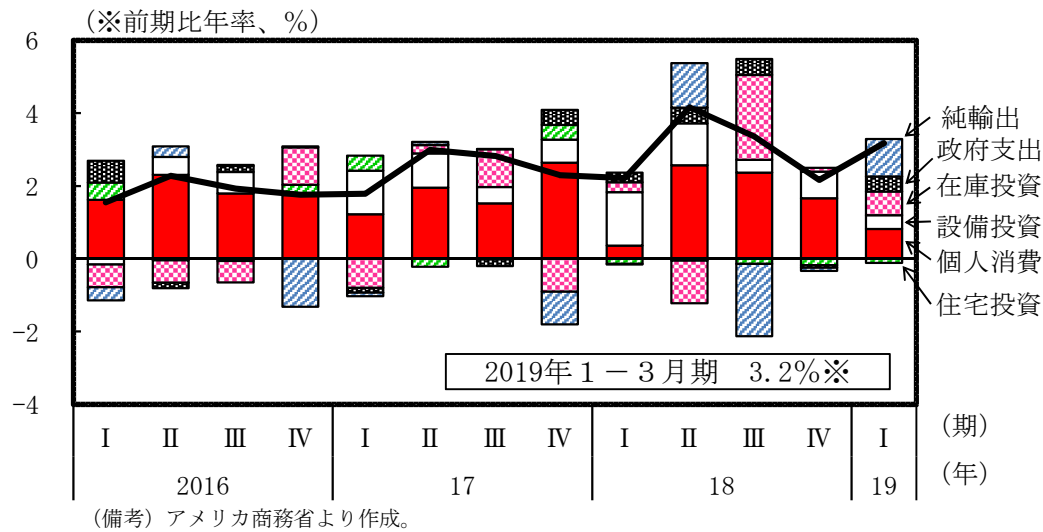
原油価格・人件費の上昇等により企業間の取引価格が上昇



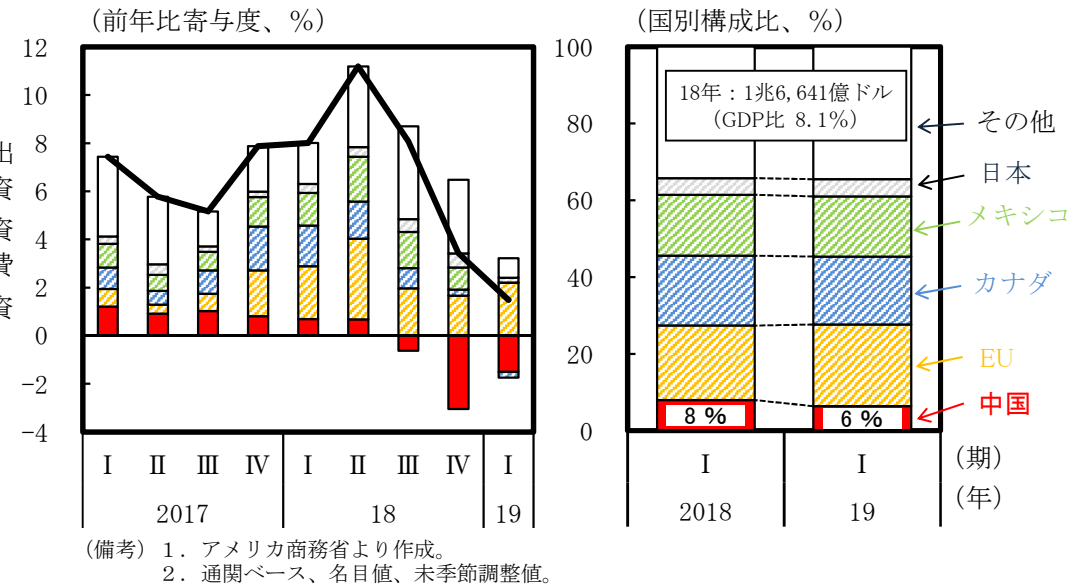
- (備考) 1. 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」、「企業向けサービス価格指数」、各種報道資料により作成。
2. 上図は、「生鮮食品を除く食料」から外食を除いた指数を内閣府にて算出。
3. 下図は、国内企業物価は夏季電力料金調整後。企業向けサービス価格は総平均（除く国際運輸）の内閣府にて算出した季節調整値。

アメリカ経済：景気は着実に回復が続いている。ただし、今後の通商問題の動向に注意が必要

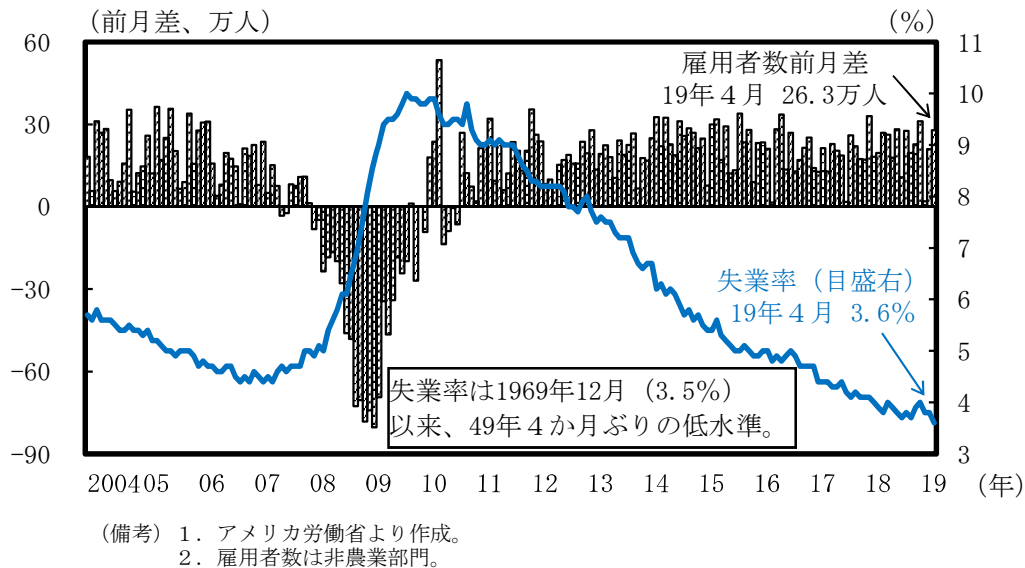
実質GDP成長率（※）



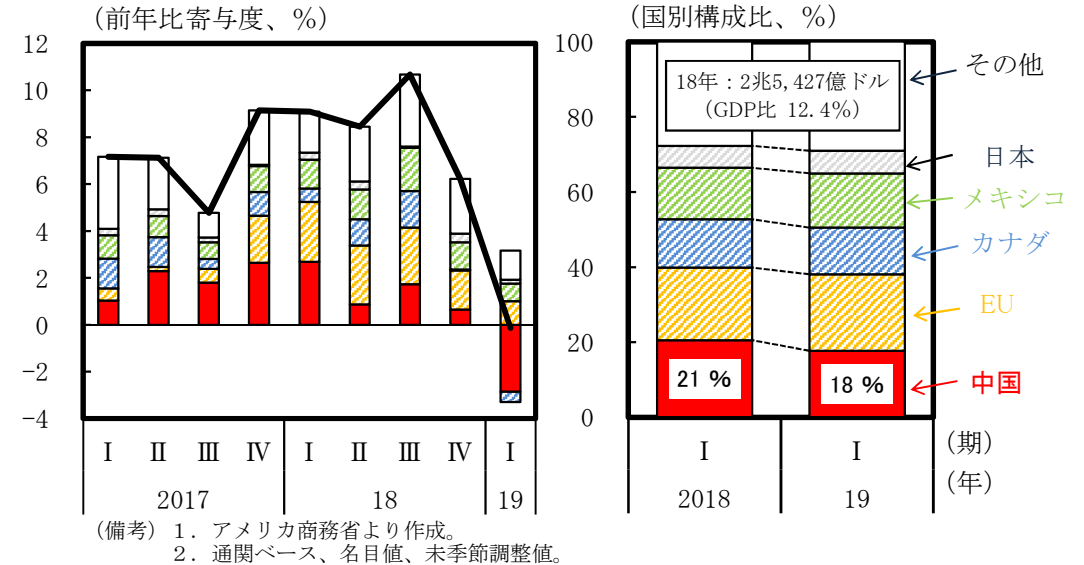
輸出



労働市場

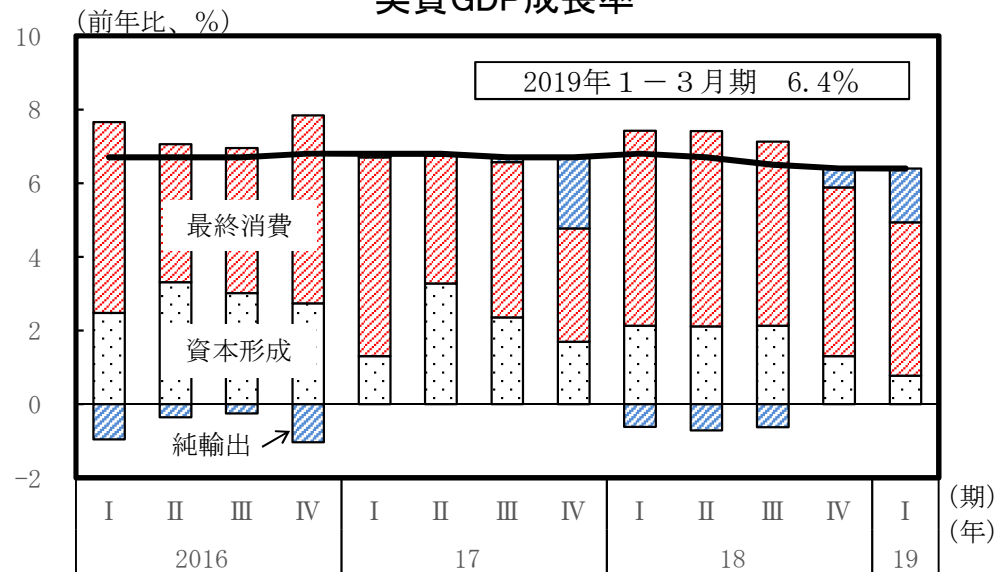


輸入



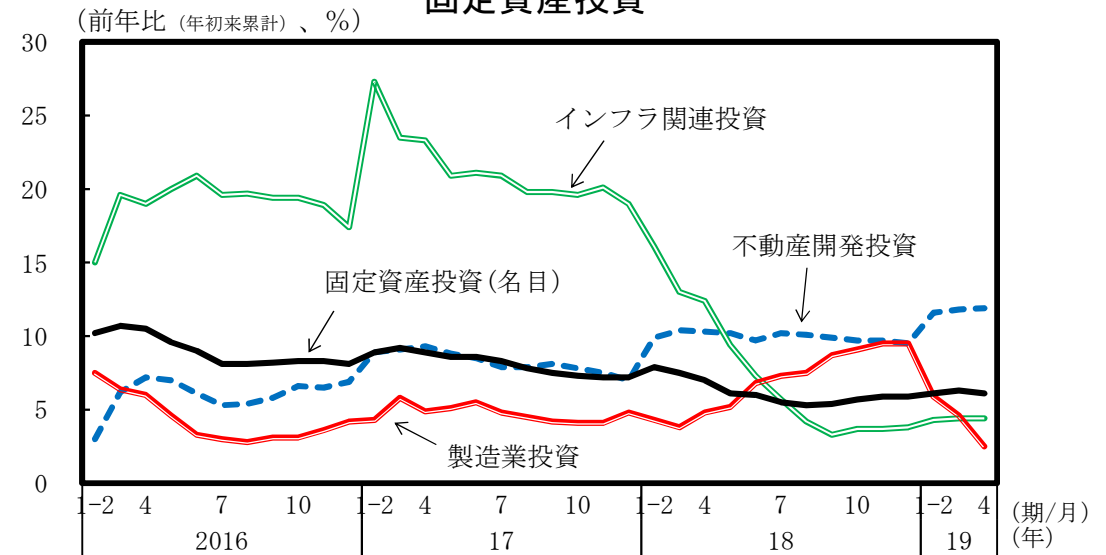
中国経済：景気は緩やかに減速している

実質GDP成長率



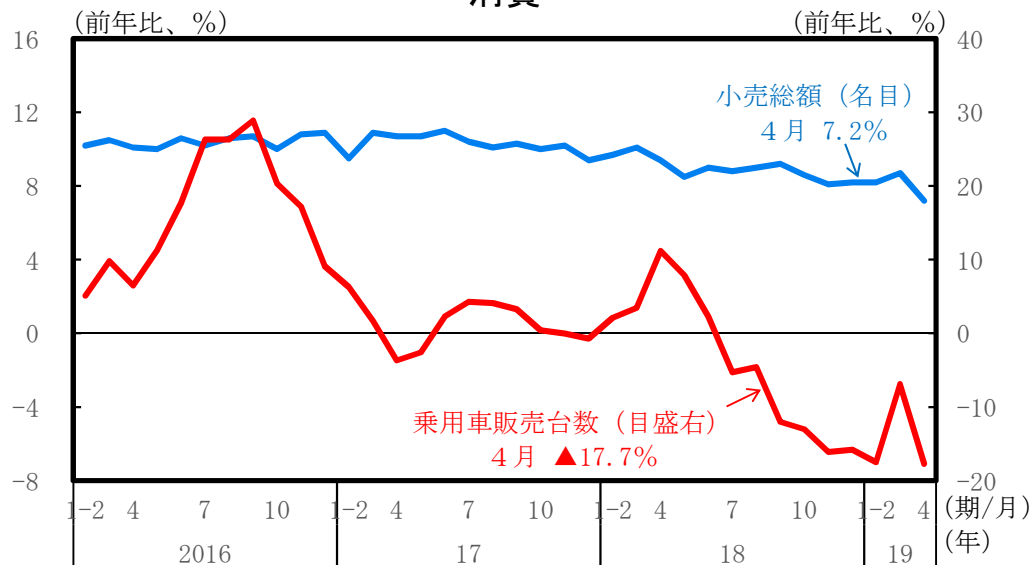
(備考) 中国国家统计局より作成。

固定資産投資



(備考) 中国国家统计局より作成。

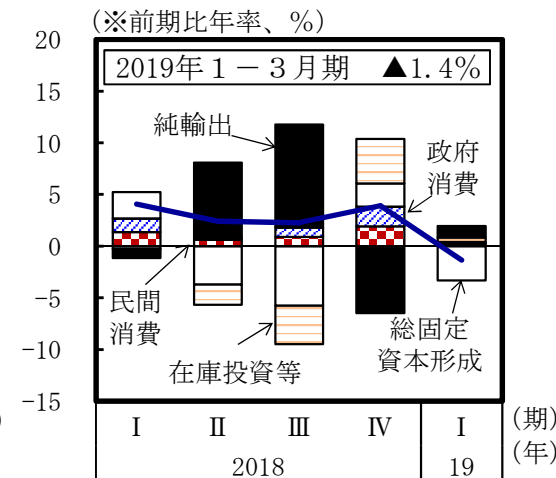
消費



(備考) 1. 中国国家统计局、中国汽车工业协会より作成。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。

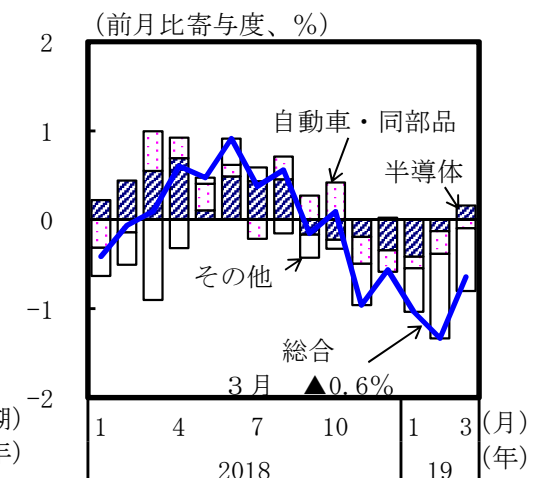
韓国経済：景気はこのところ弱い動きとなっている

実質GDP成長率 (※)



(備考) 韓国銀行より作成。

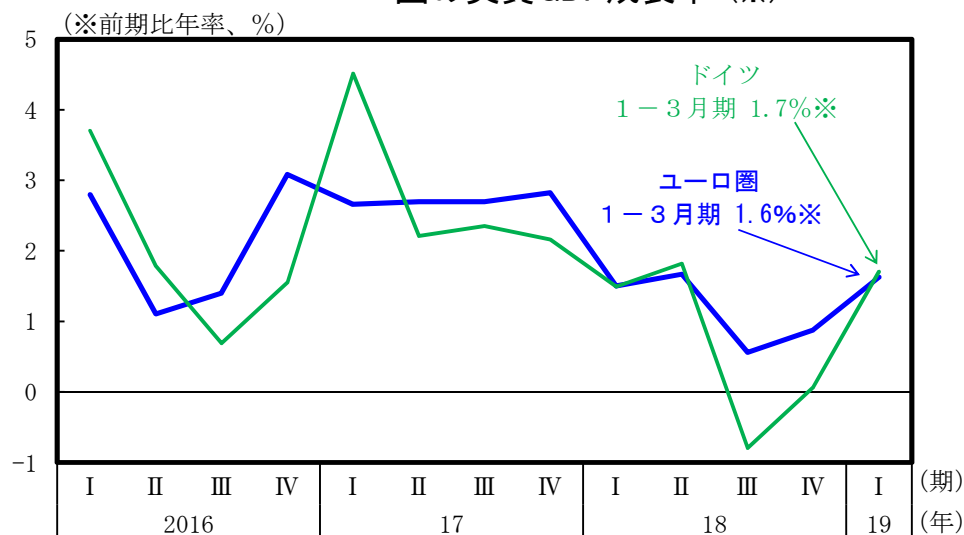
生産 (3MA)



(備考) 韓国統計庁より作成。

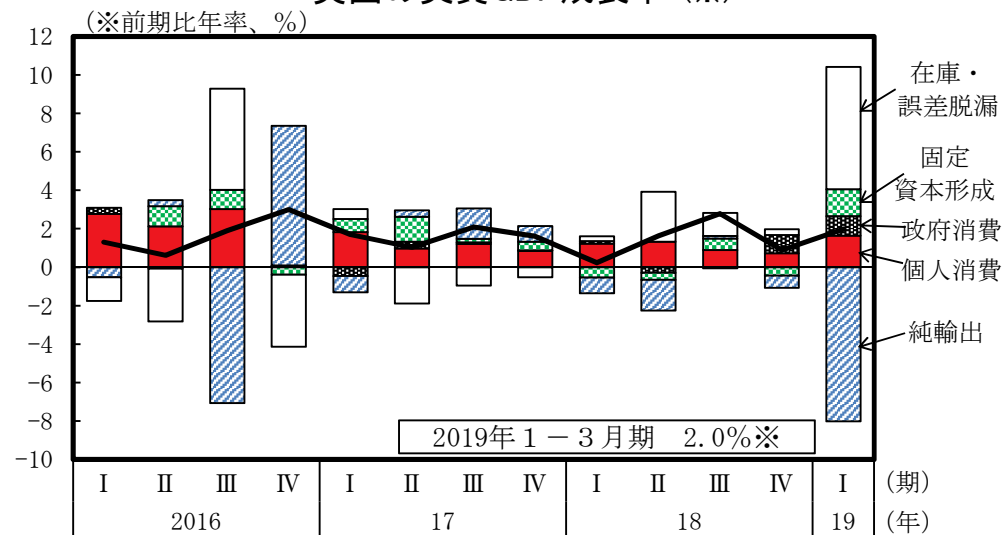
ユーロ圏では景気は一部に弱さがみられるものの緩やかに回復、英国では景気は弱い回復

ユーロ圏の実質GDP成長率（※）



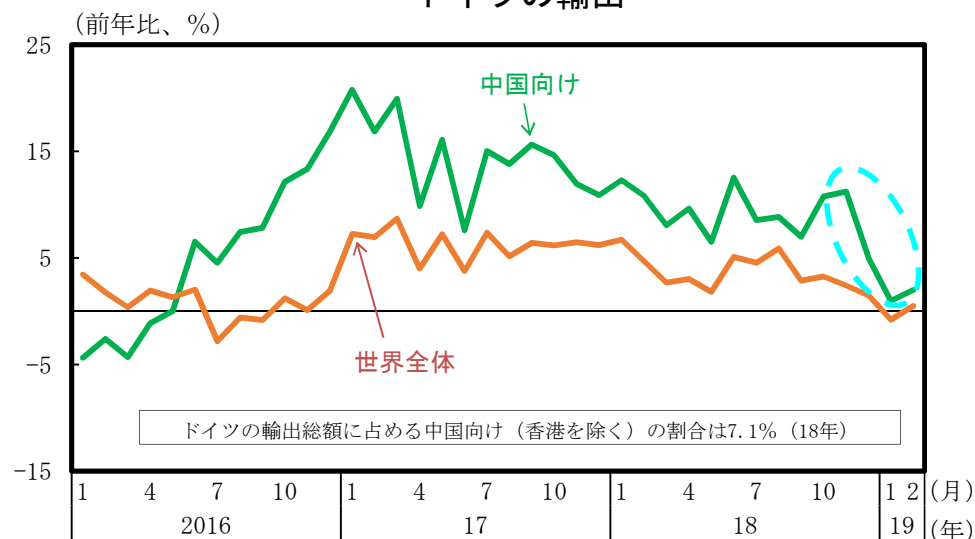
(備考) ユーロスタット、ドイツ連邦統計局より作成。

英国の実質GDP成長率（※）



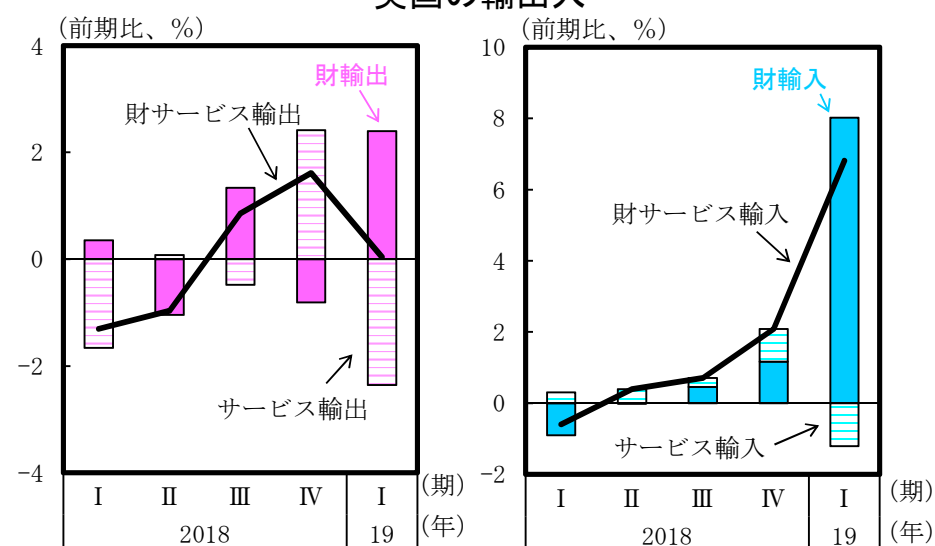
(備考) 英国統計局より作成。

ドイツの輸出



(備考) 1. ドイツ連邦統計局より作成。
2. 3か月移動平均値。
3. 中国向けには香港を含まない。

英国の輸出入



(備考) 英国統計局より作成。